

青新環境工程股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 6951)

公司地址：雲林縣莿桐鄉延平路 58-1 號
電 話：(05)552-9255

青新環境工程股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 51
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 39
	(七) 關係人交易	39 ~ 43
	(八) 質押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	50	
(十四)	營運部門資訊	51	

青新環境工程股份有限公司 公鑒：

前言

青新環境工程股份有限公司及子公司(以下簡稱「青新環境集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達青新環境集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃金連

會計師

李秀玲



金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 7 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓
27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan
T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686, www.pwc.tw

青新環境工程股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新臺幣仟元

資	產	附註	114 年 6 月 30 日 金 額 %	113 年 12 月 31 日 金 額 %	113 年 6 月 30 日 金 額 %
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 319,274 19	\$ 328,264 21	\$ 575,900 40
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)			
	資產－流動		166,531 10	280,440 18	- -
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(三)及			
	流動	八	13,972 1	8,195 1	5,895 1
1140	合約資產－流動	六(二十一)	16,237 1	15,457 1	- -
1150	應收票據淨額	六(四)	7,641 1	5,559 -	8,470 1
1170	應收帳款淨額	六(四)	48,824 3	51,728 3	59,368 4
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	1,193 -	1,039 -	11 -
1200	其他應收款	六(五)	112,134 7	120,146 8	122,844 9
130X	存貨	六(六)	19,679 1	18,043 1	19,128 1
1410	預付款項		17,413 1	11,928 1	16,732 1
1479	其他流動資產－其他		- -	48 -	48 -
11XX	流動資產合計		<u>722,898 44</u>	<u>840,847 54</u>	<u>808,396 57</u>
非流動資產					
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(三)及			
	非流動	八	14,906 1	21,088 1	14,366 1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)、七及			
		八	756,561 46	459,620 30	463,118 32
1755	使用權資產	六(八)及七	17,400 1	31,556 2	33,464 2
1780	無形資產	六(九)	67,650 4	70,712 5	74,001 5
1840	遞延所得稅資產		1,595 -	1,167 -	1,072 -
1920	存出保證金		36,813 2	29,170 2	26,027 2
1990	其他非流動資產－其他	六(七)(十)及			
		七	36,003 2	89,247 6	7,706 1
15XX	非流動資產合計		<u>930,928 56</u>	<u>702,560 46</u>	<u>619,754 43</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,653,826 100</u>	<u>\$ 1,543,407 100</u>	<u>\$ 1,428,150 100</u>

(續次頁)

青新環境工程股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新臺幣仟元

負債及權益		附註	114 年 6 月 30 日			113 年 12 月 31 日			113 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十一)及八	\$	32,000	2	\$	43,000	3	\$	67,000	5
2110	應付短期票券	六(十二)		29,964	2		-	-		-	-
2130	合約負債－流動	六(二十一)		63,957	4		59,858	4		57,681	4
2150	應付票據			8,108	-		6,542	-		4,476	-
2170	應付帳款			10,082	-		10,615	1		12,843	1
2180	應付帳款－關係人	七		28	-		16	-		-	-
2200	其他應付款	六(十三)		257,156	15		89,589	6		71,898	5
2220	其他應付款項－關係人	七		143,173	9		133,149	9		149,891	11
2230	本期所得稅負債			28,114	2		39,184	2		18,292	1
2280	租賃負債－流動	六(八)及七		4,121	-		6,262	-		6,098	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)(十六)及八		14,344	1		14,227	1		15,633	1
2399	其他流動負債－其他	六(四)		10,063	1		7,624	-		9,128	1
21XX	流動負債合計			601,110	36		410,066	26		412,940	29
非流動負債											
2527	合約負債－非流動	六(二十一)		3,043	-		2,284	-		3,426	-
2540	長期借款	六(十四)及八		-	-		-	-		6,346	-
2580	租賃負債－非流動	六(八)及七		13,587	1		24,789	2		26,883	2
2600	其他非流動負債	六(四)(十六)及七		23,531	2		29,457	2		36,865	3
25XX	非流動負債合計			40,161	3		56,530	4		73,520	5
2XXX	負債總計			641,271	39		466,596	30		486,460	34
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十八)									
3110	普通股股本			460,000	28		460,000	30		460,000	32
資本公積		六(十九)									
3200	資本公積			356,695	21		356,695	23		353,684	25
保留盈餘		六(二十)									
3310	法定盈餘公積			55,832	3		35,131	2		35,131	2
3350	未分配盈餘			140,028	9		224,985	15		84,499	6
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,012,555	61		1,076,811	70		933,314	65
36XX	非控制權益			-	-		-	-		8,376	1
3XXX	權益總計			1,012,555	61		1,076,811	70		941,690	66
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
重大之期後事項 十一											
3X2X	負債及權益總計		\$	1,653,826	100	\$	1,543,407	100	\$	1,428,150	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張芳正



經理人：張財榮



會計主管：張驥



青新環境工程股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新臺幣仟元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)及七	\$ 188,000	100	\$ 157,748	100	\$ 360,693	100	\$ 288,532	100
5000 營業成本	六(六)(九)(十五)(二十六)(二十七)及七	(78,749)	(42)	(70,451)	(45)	(151,137)	(42)	(134,217)	(47)
5900 營業毛利		109,251	58	87,297	55	209,556	58	154,315	53
營業費用	六(九)(十五)(二十六)(二十七)及七	(37,527)	(20)	(36,887)	(23)	(74,222)	(21)	(67,205)	(23)
6100 推銷費用		(14,983)	(8)	(15,517)	(10)	(30,266)	(9)	(30,021)	(10)
6200 管理費用		(21,780)	(12)	(20,745)	(13)	(43,027)	(12)	(36,446)	(13)
6300 研究發展費用		(887)	-	(651)	-	(887)	-	(730)	-
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	123	-	26	-	(42)	-	(8)	-
6000 營業費用合計		(37,527)	(20)	(36,887)	(23)	(74,222)	(21)	(67,205)	(23)
6900 營業利益		71,724	38	50,410	32	135,334	37	87,110	30
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(三)(二十二)	706	-	1,195	1	988	-	1,959	1
7010 其他收入	六(二十三)	118	-	11	-	217	-	21	-
7020 其他利益及損失	六(二)(二十四)	933	1	449	-	1,942	1	449	-
7050 財務成本	六(八)(二十五)及七	(340)	-	(618)	-	(762)	-	(1,186)	-
7000 營業外收入及支出合計		1,417	1	1,037	1	2,385	1	1,243	1
7900 稅前淨利		73,141	39	51,447	33	137,719	38	88,353	31
7950 所得稅費用	六(二十八)	(14,165)	(8)	(10,715)	(7)	(27,175)	(7)	(18,501)	(7)
8200 本期淨利		\$ 58,976	31	\$ 40,732	26	\$ 110,544	31	\$ 69,852	24
8500 本期綜合損益總額		\$ 58,976	31	\$ 40,732	26	\$ 110,544	31	\$ 69,852	24
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 58,976	31	\$ 40,942	26	\$ 110,544	31	\$ 70,256	24
8620 非控制權益		\$ -	-	(\$ 210)	-	\$ -	-	(\$ 404)	-
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 58,976	31	\$ 40,942	26	\$ 110,544	31	\$ 70,256	24
8720 非控制權益		\$ -	-	(\$ 210)	-	\$ -	-	(\$ 404)	-
每股盈餘	六(二十九)								
9750 基本每股盈餘		\$ 1.28		\$ 1.00		\$ 2.40		\$ 1.73	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 1.28		\$ 0.99		\$ 2.39		\$ 1.73	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張芳正

經理人：張財榮

會計主管：張驥

青新環境工程股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益		
資	本	公	公	積	保	留	盈	餘			
普 通 股 股 本	發 行 溢 價	實 際 取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	員 工 認 股 權	其	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	總	計	非 控 制 權 益	合	計
\$ 400,000	\$ 96,662	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 24,678	\$ 122,431	\$ 643,796	\$ 8,777	\$ 652,573		
-	-	-	-	-	-	70,256	70,256	(404)	69,852		
-	-	-	-	-	-	70,256	70,256	(404)	69,852		
-	-	-	-	-	10,453	(10,453)	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	(94,000)	(94,000)	-	(94,000)		
60,000	255,611	-	(6,081)	-	-	-	309,530	-	309,530		
-	-	-	7,467	-	-	(3,735)	3,732	3	3,735		
-	-	-	(1,386)	1,386	-	-	-	-	-		
\$ 460,000	\$ 352,273	\$ -	\$ -	\$ 1,411	\$ 35,131	\$ 84,499	\$ 933,314	\$ 8,376	\$ 941,690		
\$ 460,000	\$ 352,273	\$ 3,011	\$ -	\$ 1,411	\$ 35,131	\$ 224,985	\$ 1,076,811	\$ -	\$ 1,076,811		
-	-	-	-	-	-	110,544	110,544	-	110,544		
-	-	-	-	-	-	110,544	110,544	-	110,544		
-	-	-	-	-	20,701	(20,701)	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	(174,800)	(174,800)	-	(174,800)		
\$ 460,000	\$ 352,273	\$ 3,011	\$ -	\$ 1,411	\$ 55,832	\$ 140,028	\$ 1,012,555	\$ -	\$ 1,012,555		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張芳正



經理人：張財榮



會計主管：張驥



青新環境工程股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新臺幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 137,719	\$ 88,353
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(八) (二十六)	28,038	22,968
攤銷費用	六(九)(二十六)	3,381	3,340
預期信用減損損失	十二(二)	42	8
利息收入	六(二十二) (	988) (	1,959)
利息費用	六(二十五)	762	1,186
租賃修改利益	六(二十四) (	162)	-
員工認股權費用	六(二十七)	-	3,735
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十四)	103 (	452)
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	六(二)(二十四) (	2,178)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		116,087	-
合約資產—流動	(	780)	-
應收票據	(	2,085)	8
應收帳款		2,865 (	14,745)
應收帳款—關係人	(	154) (	11)
其他應收款		7,967	1,045
存貨	(	1,636) (	1,414)
預付款項	(	5,485) (	3,290)
其他流動資產—其他		48	-
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債(含流動及非流動)		4,858	3,837
應付票據		1,566	4,412
應付帳款	(	533)	3,467
應付帳款—關係人		12 (	200)
其他應付款	(	14,390)	6,981
其他應付款項—關係人		10,024 (	5,556)
其他流動負債		1,067	597
長期應付款—關係人(表列「其他非流動負債」)		2,355 (	3,829)
營運產生之現金流入		288,503	108,481
收取之利息		1,033	1,835
支付之利息	(	765) (	1,160)
支付所得稅	(	38,673) (	16,605)
營業活動之淨現金流入		250,098	92,551

(續次頁)

青新環境工程股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日



單位：新臺幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(\$ 2,995)	(\$ 1,795)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		3,400	989
取得不動產、廠房及設備	六(三十一)	(226,895)	(29,573)
處分不動產、廠房及設備價款		19	452
取得無形資產	六(三十一)	(7,386)	(8,318)
存出保證金增加		(16,120)	(16,905)
存出保證金減少		8,477	1,269
其他非流動資產增加		(35,953)	(7,706)
投資活動之淨現金流出		(277,453)	(61,587)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款淨(減少)增加	六(三十二)	(11,000)	16,000
應付短期票券增加	六(三十二)	30,000	-
償還長期借款	六(三十二)	-	(351)
存入保證金增加(表列「其他流動負債」及「其他非流動負債」)	六(三十二)	1,393	3,763
存入保證金減少(表列「其他流動負債」及「其他非流動負債」)	六(三十二)	(1,101)	(2,415)
租賃負債本金償還	六(三十二)	(927)	(3,082)
發放現金股利	六(二十)	-	(94,000)
現金增資	六(十八)	-	309,530
籌資活動之淨現金流入		18,365	229,445
本期現金及約當現金(減少)增加數		(8,990)	260,409
期初現金及約當現金餘額		328,264	315,491
期末現金及約當現金餘額		\$ 319,274	\$ 575,900

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張芳正



經理人：張財榮



會計主管：張驥



青新環境工程股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年第二季

單位：新臺幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 青新環境工程股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 88 年 7 月 2 日在中華民國設立。母公司日友環保科技股份有限公司(以下簡稱「日友環保」)為考量集團營運綜效及提升營運效率，於民國 110 年 7 月將集團內公司進行組織重組，由本公司發行新股取得日友環保 100%持有之正新環保工程股份有限公司(以下簡稱「正新」)及良衛環保工程股份有限公司(以下簡稱「良衛」)全部股權。
2. 經歷次增資後，截至民國 114 年 6 月 30 日止，本公司實收資本額為\$460,000，其中日友環保持有本公司 57.42%股權，為本公司之母公司。
3. 本公司及子公司(以下稱為本集團)，主要經營業務包括廢棄物之清除與處理、塑膠建材之製造與銷售及管理顧問等。
4. 本公司股票自民國 112 年 5 月 24 日起登錄興櫃買賣，並於民國 113 年 6 月 18 日登錄創板上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 8 月 7 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
本公司	良衛	醫療廢棄物 之清除業務	100.00	100.00	100.00	
"	正新	醫療廢棄物 之清除業務	100.00	100.00	100.00	
"	環新精密股 份有限公司 (環新)	建材原料 製造	-	100.00	66.67	註

註：本公司於民國 113 年 12 月以每股新臺幣 5 元，向非控制權益購入環新股權計 1,000 仟股，持股比例由 66.67%增加為 100%，相關變更登記程序已辦理完成。另本公司為強化經營管理，於民國 113 年 12 月 27 日經董事會決議通過，擬依照企業併購法採簡易合併方式與環新進行合併，本公司為存續公司，基準日為民國 114 年 2 月 3 日，相關變更登記程序已辦理完成。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合民國 113 年度合併財務報告之政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
零用金	\$ 220	\$ 240	\$ 223
活期存款及支票存款	256,854	100,124	54,477
定期存款	62,200	227,900	521,200
	<u>\$ 319,274</u>	<u>\$ 328,264</u>	<u>\$ 575,900</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日質押擔保之現金及約當現金依流動性將\$8,972、\$3,195及\$895表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」，\$14,906、\$21,088及\$14,366表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」，請詳附註六(三)及八之說明。

3. 本集團於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日持有三個月以上之定期存款依流動性將\$5,000、\$5,000及\$5,000表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」，請詳附註六(三)之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 165,000	\$ 280,000	\$ -
評價調整	1,531	440	-
	<u>\$ 166,531</u>	<u>\$ 280,440</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	\$ 1,092	\$ -
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	\$ 2,178	\$ -

2. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二(二)。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
超過三個月到期之定期存款	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 5,000
質押定期存款	8,972	3,195	895
	<u>\$ 13,972</u>	<u>\$ 8,195</u>	<u>\$ 5,895</u>
非流動項目：			
質押定期存款	<u>\$ 14,906</u>	<u>\$ 21,088</u>	<u>\$ 14,366</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ <u>80</u>	\$ <u>62</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ <u>158</u>	\$ <u>121</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$28,878、\$29,283 及\$20,261。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

4. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

(四) 應收票據及帳款

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收票據	\$ 7,646	\$ 5,561	\$ 8,473
減:備抵損失	(<u>5</u>)	(<u>2</u>)	(<u>3</u>)
	<u>\$ 7,641</u>	<u>\$ 5,559</u>	<u>\$ 8,470</u>
應收帳款	\$ 48,905	\$ 51,770	\$ 59,416
減:備抵損失	(<u>81</u>)	(<u>42</u>)	(<u>48</u>)
小計	48,824	51,728	59,368
應收帳款-關係人	<u>1,193</u>	<u>1,039</u>	<u>11</u>
合計	<u>\$ 50,017</u>	<u>\$ 52,767</u>	<u>\$ 59,379</u>

1. 本集團於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日持有作為應收帳款擔保而存入保證金分別為\$7,532、\$7,240 及\$8,140，帳列其他流動負債及其他非流動負債項下。

2. 應收票據及應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	114年6月30日		113年12月31日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 7,646	\$ 49,713	\$ 5,561	\$ 52,447
30天內	-	385	-	285
31-90天	-	-	-	77
	<u>\$ 7,646</u>	<u>\$ 50,098</u>	<u>\$ 5,561</u>	<u>\$ 52,809</u>

	113年6月30日	
	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 8,473	\$ 59,129
30天內	-	298
	<u>\$ 8,473</u>	<u>\$ 59,427</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 本集團於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及應收帳款餘額分別為\$8,474 及\$44,635。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$7,641、\$5,559 及\$8,470；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$50,017、\$52,767 及\$59,379。
5. 有關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 其他應收款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
代收處理費	\$ 112,046	\$ 119,264	\$ 122,620
其他	88	882	224
	<u>\$ 112,134</u>	<u>\$ 120,146</u>	<u>\$ 122,844</u>

1. 本集團與部分客戶所簽訂之廢棄物委託清除合約，合約指定由提供清除服務之公司代為收取處理費，再支付予處理公司。本集團將應收客戶款項中屬代為收取的部分，依其性質帳列「其他應收款」。
2. 有關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 3,901	(\$ 283)	\$ 3,618
半成品	2,420	-	2,420
製成品	17,588	(3,947)	13,641
合計	<u>\$ 23,909</u>	<u>(\$ 4,230)</u>	<u>\$ 19,679</u>

113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 3,103	(\$ 338)	\$ 2,765
半成品	598	-	598
製成品	18,287	(3,607)	14,680
合計	<u>\$ 21,988</u>	<u>(\$ 3,945)</u>	<u>\$ 18,043</u>

113年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 2,613	(\$ 405)	\$ 2,208
半成品	2,521	(32)	2,489
製成品	17,165	(2,734)	14,431
合計	<u>\$ 22,299</u>	<u>(\$ 3,171)</u>	<u>\$ 19,128</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 3,707	\$ 2,470
存貨(回升利益)跌價損失	(29)	80
未分攤製造費用	4,294	4,471
	<u>\$ 7,972</u>	<u>\$ 7,021</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 6,796	\$ 8,192
存貨跌價損失(回升利益)	285 (	640)
未分攤製造費用	8,810	8,004
	<u>\$ 15,891</u>	<u>\$ 15,556</u>

本集團民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因原提列備抵跌價之存貨已於當期出售，致存貨淨變現價值回升而認列銷貨成本減少。

(七)不動產、廠房及設備

114年								
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 163,587	\$ 104,988	\$ 102,138	\$ 285,395	\$ 11,408	\$ 25,249	\$ 665	\$ 693,430
累計折舊	<u>-</u>	<u>(41,000)</u>	<u>(22,945)</u>	<u>(152,004)</u>	<u>(7,250)</u>	<u>(10,611)</u>	<u>-</u>	<u>(233,810)</u>
	<u>\$ 163,587</u>	<u>\$ 63,988</u>	<u>\$ 79,193</u>	<u>\$ 133,391</u>	<u>\$ 4,158</u>	<u>\$ 14,638</u>	<u>\$ 665</u>	<u>\$ 459,620</u>
1月1日	\$ 163,587	\$ 63,988	\$ 79,193	\$ 133,391	\$ 4,158	\$ 14,638	\$ 665	\$ 459,620
增添	142,773	64,050	2,071	16,096	727	501	7,784	234,002
處分成本	-	-	-	-	-	(166)	-	(166)
處分累計折舊	-	-	-	-	-	44	-	44
本期移轉(註)	61,188	27,408	373	-	228	4,331	(4,331)	89,197
折舊費用	<u>-</u>	<u>(4,517)</u>	<u>(4,811)</u>	<u>(14,173)</u>	<u>(1,021)</u>	<u>(1,614)</u>	<u>-</u>	<u>(26,136)</u>
6月30日	<u>\$ 367,548</u>	<u>\$ 150,929</u>	<u>\$ 76,826</u>	<u>\$ 135,314</u>	<u>\$ 4,092</u>	<u>\$ 17,734</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 756,561</u>
6月30日								
成本	\$ 367,548	\$ 196,446	\$ 104,582	\$ 301,491	\$ 12,363	\$ 29,915	\$ 4,118	\$1,016,463
累計折舊	<u>-</u>	<u>(45,517)</u>	<u>(27,756)</u>	<u>(166,177)</u>	<u>(8,271)</u>	<u>(12,181)</u>	<u>-</u>	<u>(259,902)</u>
	<u>\$ 367,548</u>	<u>\$ 150,929</u>	<u>\$ 76,826</u>	<u>\$ 135,314</u>	<u>\$ 4,092</u>	<u>\$ 17,734</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 756,561</u>

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 166,374	\$ 90,938	\$ 81,900	\$ 252,035	\$ 10,125	\$ 15,049	\$ 17,150	\$ 633,571
累計折舊	<u>-</u>	<u>(36,179)</u>	<u>(13,977)</u>	<u>(132,661)</u>	<u>(5,560)</u>	<u>(8,030)</u>	<u>-</u>	<u>(196,407)</u>
	<u>\$ 166,374</u>	<u>\$ 54,759</u>	<u>\$ 67,923</u>	<u>\$ 119,374</u>	<u>\$ 4,565</u>	<u>\$ 7,019</u>	<u>\$ 17,150</u>	<u>\$ 437,164</u>
1月1日	\$ 166,374	\$ 54,759	\$ 67,923	\$ 119,374	\$ 4,565	\$ 7,019	\$ 17,150	\$ 437,164
增添	-	-	1,832	21,493	1,348	3,322	1,368	29,363
處分成本	-	-	-	(2,655)	(132)	-	-	(2,787)
處分累計折舊	-	-	-	2,655	132	-	-	2,787
本期移轉(註)	-	15,302	15,168	150	-	5,082	(18,518)	17,184
折舊費用	<u>-</u>	<u>(2,629)</u>	<u>(4,350)</u>	<u>(11,602)</u>	<u>(897)</u>	<u>(1,115)</u>	<u>-</u>	<u>(20,593)</u>
6月30日	<u>\$ 166,374</u>	<u>\$ 67,432</u>	<u>\$ 80,573</u>	<u>\$ 129,415</u>	<u>\$ 5,016</u>	<u>\$ 14,308</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 463,118</u>
6月30日								
成本	\$ 166,374	\$ 106,240	\$ 98,900	\$ 271,023	\$ 11,341	\$ 23,453	\$ -	\$ 677,331
累計折舊	<u>-</u>	<u>(38,808)</u>	<u>(18,327)</u>	<u>(141,608)</u>	<u>(6,325)</u>	<u>(9,145)</u>	<u>-</u>	<u>(214,213)</u>
	<u>\$ 166,374</u>	<u>\$ 67,432</u>	<u>\$ 80,573</u>	<u>\$ 129,415</u>	<u>\$ 5,016</u>	<u>\$ 14,308</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 463,118</u>

註：民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之本期移轉請詳附註六(三十一)。

1. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之不動產、廠房及設備皆供自用，無出租之情形。
2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本公司為因應營運發展規畫需求，於民國 113 年 11 月 7 日經董事會決議通過，擬向母公司日友環保購入台南市文賢路土地及建物，並委請中華不動產估價師聯合事務所進行估價，合約總價計\$296,080(未稅)，於民國 113 年 11 月 30 日簽訂合約，業於民國 114 年 1 月完成過戶交屋，並於同年 2 月 10 日支付尾款。該土地及建物原為母公司日友環保出租予子公司正新之租賃標的，於民國 114 年 1 月由日友環保移轉予本公司，經協商後本公司同意履行前述租賃契約之權利義務至該契約載明之租賃期間結束止。
4. 本公司為因應營運發展規畫需求，於民國 113 年 12 月 27 日經董事會決議通過，擬與非關係人簽訂雲林縣斗六市斗工三路土地及建物租賃契約及買賣契約，並於民國 114 年 3 月 3 日完成契約簽訂，買賣合約總價計\$208,571(未稅)，截至民國 114 年 6 月 30 日已預付房地款\$9,932(表列「其他非流動資產-其他」項下)，後續將依約支付剩餘款項。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、宿舍及辦公室，租賃合約之期間介於 3 到 15 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、出借、頂讓及其他變相方法由他人使用及非法使用外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之房屋租賃期間不超過 12 個月，另有承租屬低價值之標的資產-子車。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

114年			
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 11,496	\$ 28,831	\$ 40,327
累計折舊	(2,363)	(6,408)	(8,771)
	<u>\$ 9,133</u>	<u>\$ 22,423</u>	<u>\$ 31,556</u>
1月1日	\$ 9,133	\$ 22,423	\$ 31,556
增添－新增租約	－	6,686	6,686
租賃修改－成本	－	(22,958)	(22,958)
租賃修改－累計折舊	－	4,018	4,018
折舊費用	(383)	(1,519)	(1,902)
6月30日	<u>\$ 8,750</u>	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 17,400</u>
6月30日			
成本	\$ 11,496	\$ 12,559	\$ 24,055
累計折舊	(2,746)	(3,909)	(6,655)
	<u>\$ 8,750</u>	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 17,400</u>
113年			
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 11,496	\$ 4,619	\$ 16,115
累計折舊	(1,597)	(1,637)	(3,234)
	<u>\$ 9,899</u>	<u>\$ 2,982</u>	<u>\$ 12,881</u>
1月1日	\$ 9,899	\$ 2,982	\$ 12,881
增添－新增租約	－	22,958	22,958
折舊費用	(383)	(1,992)	(2,375)
6月30日	<u>\$ 9,516</u>	<u>\$ 23,948</u>	<u>\$ 33,464</u>
6月30日			
成本	\$ 11,496	\$ 27,577	\$ 39,073
累計折舊	(1,980)	(3,629)	(5,609)
	<u>\$ 9,516</u>	<u>\$ 23,948</u>	<u>\$ 33,464</u>

4. 與租賃合約有關之租賃負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
租賃負債總額	\$ 17,708	\$ 31,051	\$ 32,981
減：一年內到期部分(表列「 租賃負債-流動」)	(4,121)	(6,262)	(6,098)
	<u>\$ 13,587</u>	<u>\$ 24,789</u>	<u>\$ 26,883</u>

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 69	\$ 142
屬短期租賃合約之費用	112	240
屬低價值資產租賃之費用	-	7
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 134	\$ 217
屬短期租賃合約之費用	235	240
屬低價值資產租賃之費用	-	14
租賃修改利益	(162)	-

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$1,296 及\$3,553。

(九) 無形資產

	114年		
	客戶關係	電腦軟體	合計
1月1日			
成本	\$ 85,856	\$ 3,706	\$ 89,562
累計攤銷	(17,171)	(1,679)	(18,850)
	<u>\$ 68,685</u>	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ 70,712</u>
1月1日	\$ 68,685	\$ 2,027	\$ 70,712
增添－源自單獨取得	－	319	319
除列－成本	－	(296)	(296)
除列－累計攤銷	－	296	296
攤銷費用	(2,862)	(519)	(3,381)
6月30日	<u>\$ 65,823</u>	<u>\$ 1,827</u>	<u>\$ 67,650</u>
6月30日			
成本	\$ 85,856	\$ 3,729	\$ 89,585
累計攤銷	(20,033)	(1,902)	(21,935)
	<u>\$ 65,823</u>	<u>\$ 1,827</u>	<u>\$ 67,650</u>
	113年		
	客戶關係	電腦軟體	合計
1月1日			
成本	\$ 85,856	\$ 4,084	\$ 89,940
累計攤銷	(11,447)	(1,724)	(13,171)
	<u>\$ 74,409</u>	<u>\$ 2,360</u>	<u>\$ 76,769</u>
1月1日	\$ 74,409	\$ 2,360	\$ 76,769
增添－源自單獨取得	－	572	572
除列－成本	－	(859)	(859)
除列－累計攤銷	－	859	859
攤銷費用	(2,862)	(478)	(3,340)
6月30日	<u>\$ 71,547</u>	<u>\$ 2,454</u>	<u>\$ 74,001</u>
6月30日			
成本	\$ 85,856	\$ 3,797	\$ 89,653
累計攤銷	(14,309)	(1,343)	(15,652)
	<u>\$ 71,547</u>	<u>\$ 2,454</u>	<u>\$ 74,001</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 1,558	\$ 1,542
管理費用	133	134
	<u>\$ 1,691</u>	<u>\$ 1,676</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 3,109	\$ 3,087
管理費用	272	253
	<u>\$ 3,381</u>	<u>\$ 3,340</u>

2. 本集團為擴大經營規模，於民國 111 年 1 月與兩家廢棄物清運廠商簽訂合約，取得其客戶名單，合約總價金為\$90,257，本集團依約分 5~9 年按月支付價金，合約總價金按有效利率折現之現值入帳金額計\$85,856，該客戶關係依剩餘經濟效益年限採直線法分 15 年攤銷。

(十) 其他非流動資產-其他

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
預付設備款	\$ 26,071	\$ 423	\$ 7,706
預付房地款	9,932	-	-
預付房地款-關係人	-	88,824	-
	<u>\$ 36,003</u>	<u>\$ 89,247</u>	<u>\$ 7,706</u>

上述預付房地款及預付房地款-關係人之說明，請詳附註六(七)及七。

(十一) 短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 32,000</u>	1.90%	土地、房屋 及建築物

借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 40,000	1.90%	土地、房屋 及建築物
信用借款	3,000	1.90%	無
	<u>\$ 43,000</u>		

借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 40,000	1.95%	土地、房屋 及建築物
信用借款	27,000	1.95%	無
	<u>\$ 67,000</u>		

本集團為短期借款所提供之擔保品請詳附註八之說明。

(十二) 應付短期票券

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
商業本票發行面值	\$ 30,000	1.998%	無
減：未攤銷折價	(36)		
	<u>\$ 29,964</u>		

民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日應付短期票券餘額皆為\$0。

(十三) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付股利	\$ 174,800	\$ -	\$ -
應付獎金及薪資	26,371	39,010	23,697
應付處理費	16,343	14,101	24,385
應付員工及董事酬勞	14,139	22,173	7,349
應付設備款	9,517	2,410	157
其他	15,986	11,895	16,310
	<u>\$ 257,156</u>	<u>\$ 89,589</u>	<u>\$ 71,898</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年6月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自民國107年6月15日至122年6月15日，並按月付息，另自民國107年7月15日開始按180期分期償還本金	2.425%	土地、房屋 及建築物	\$ 7,056
減：一年內到期之長期借款				(710)
(表列「一年或一營業週期內到期長期負債」)				<u>\$ 6,346</u>

1. 民國 114 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日長期借款餘額皆為\$0。

2. 本集團為長期借款所提供之擔保品請詳附註八之說明。

(十五) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,593、\$2,208、\$5,088 及 \$4,308。

(十六) 其他非流動負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
長期應付款：			
長期應付款	\$ 33,615	\$ 41,006	\$ 49,214
一年內到期長期應付款（表 列「一年或一營業週期內 到期長期負債」）	(14,344)	(14,227)	(14,923)
未實現利息費用	(921)	(1,228)	(1,597)
小計	18,350	25,551	32,694
長期應付款－關係人	4,747	2,392	3,457
存入保證金－非流動	434	1,514	714
合計	<u>\$ 23,531</u>	<u>\$ 29,457</u>	<u>\$ 36,865</u>

長期應付款

本集團為擴大經營規模，於民國 111 年 1 月與兩家廢棄物清運廠商簽訂合約取得無形資產，並按合約分 5~9 年按月支付價金，相關說明請詳附註六（九）。

(十七) 股份基礎給付

民國 113 年度本公司之股份基礎給付協議如下：

1. 本公司於民國 113 年 3 月 28 日經董事會決議通過現金增資發行新股 6,000 仟股，並保留 15% 由符合一定條件之控制及從屬公司員工認購，員工因而獲配 900 仟股之認股權，認股價格為每股 45 元，該股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(股)	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	113.6.14	900,000	無	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	113年	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	900,000	45
本期執行認股權	(733,000)	45
本期放棄認股權	(167,000)	45
6月30日期末流通在外認股權	-	-
6月30日期末可執行認股權	-	-

3. 該股份基礎給付交易係使用活絡市場公開報價，並考量流動性折價後計算每股公允價值，再輔以 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模型估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	每股 市價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
現金增資保 留員工認購	113.6.14	\$ 53.3	\$ 45	26.56%	0.02年	-	1.30%	\$ 8.3

4. 本集團民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因股份基礎給付交易而認列之費用分別為\$3,735 及\$3,735，由本集團之母公司認列之費用分別為\$3,735 及\$3,735，共計\$7,470 及\$7,470。

(十八)股本

1. 民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$600,000，分為 60,000 仟股，實收資本額為\$460,000，均為普通股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日流通在外股數如下：

	114年	113年
1月1日	46,000仟股	40,000仟股
現金增資	-	6,000仟股
6月30日	46,000仟股	46,000仟股

2. 本公司為配合初次創新板上市前公開承銷，於民國 113 年 3 月 28 日經董事會決議通過，採溢價方式辦理現金增資 6,000 仟股，每股面額新臺幣 10 元，公開承銷價格為每股新臺幣 45 元，競價拍賣最低承銷價格為每股新臺幣 43.27 元，各得標單之價格及其數量加權平均價格為每股新臺幣 53.34 元，考量發行新股之必要成本後，增資金額共計\$309,530，以民國 113 年 6 月 14 日為增資基準日，並於民國 113 年 7 月 11 日完成變更登記。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本總額時，不在此限，其餘依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，得派付股東股利，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司依公司法第二百四十條規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部或公司法第二百四十一條規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。
3. 本公司股利政策，依公司未來年度營運預算規劃及衡量資金需求，並兼顧股東利益等因素，於前項可供分配盈餘中提撥不低於 50% 為股東股息紅利。除經董事會決議股利分派不發放現金，並經股東會通過外，為達平衡穩定之股利政策，本公司股利分派時，其中現金股利不得低於股利總額 30%。
4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

5. 本公司分別於民國 114 年 5 月 22 日及 113 年 5 月 17 日經股東會決議通過民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案，如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 20,701	\$ -	\$ 10,453	\$ -
現金股利	174,800	3.80	94,000	2.35
	<u>\$ 195,501</u>		<u>\$ 104,453</u>	

(二十一)營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 188,000</u>	<u>\$ 157,748</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 360,693</u>	<u>\$ 288,532</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	清運部門		處理部門		塑木部門	環安部門	合計
	醫療廢棄物	事業廢棄物	廢水處理	再利用	塑膠木材銷售	勞務收入	
114年4月1日至6月30日							
部門收入	\$ 96,195	\$ 72,380	\$ 2,106	\$ 4,067	\$ 3,248	\$ 12,269	\$ 190,265
內部部門交易之收入	(1,800)	(411)	-	-	(54)	-	(2,265)
外部客戶合約收入	<u>\$ 94,395</u>	<u>\$ 71,969</u>	<u>\$ 2,106</u>	<u>\$ 4,067</u>	<u>\$ 3,194</u>	<u>\$ 12,269</u>	<u>\$ 188,000</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,194	\$ -	\$ 3,194
隨時間逐步認列之收入	94,395	71,969	2,106	4,067	-	12,269	184,806
	<u>\$ 94,395</u>	<u>\$ 71,969</u>	<u>\$ 2,106</u>	<u>\$ 4,067</u>	<u>\$ 3,194</u>	<u>\$ 12,269</u>	<u>\$ 188,000</u>
113年4月1日至6月30日							
部門收入	\$ 83,077	\$ 63,754	\$ 1,705	\$ 2,610	\$ 2,375	\$ 7,883	\$ 161,404
內部部門交易之收入	(1,800)	(601)	-	-	(1,255)	-	(3,656)
外部客戶合約收入	<u>\$ 81,277</u>	<u>\$ 63,153</u>	<u>\$ 1,705</u>	<u>\$ 2,610</u>	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 7,883</u>	<u>\$ 157,748</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,120	\$ -	\$ 1,120
隨時間逐步認列之收入	81,277	63,153	1,705	2,610	-	7,883	156,628
	<u>\$ 81,277</u>	<u>\$ 63,153</u>	<u>\$ 1,705</u>	<u>\$ 2,610</u>	<u>\$ 1,120</u>	<u>\$ 7,883</u>	<u>\$ 157,748</u>

	清運部門		處理部門		塑木部門	環安部門	
114年1月1日至6月30日	醫療廢棄物	事業廢棄物	廢水處理	再利用	塑膠木材銷售	勞務收入	合計
部門收入	\$ 188,760	\$ 145,285	\$ 3,992	\$ 7,810	\$ 6,185	\$ 14,015	\$ 366,047
內部部門交易之收入	(3,600)	(949)	-	-	(805)	-	(5,354)
外部客戶合約收入	<u>\$ 185,160</u>	<u>\$ 144,336</u>	<u>\$ 3,992</u>	<u>\$ 7,810</u>	<u>\$ 5,380</u>	<u>\$ 14,015</u>	<u>\$ 360,693</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,380	\$ -	\$ 5,380
隨時間逐步認列之收入	<u>185,160</u>	<u>144,336</u>	<u>3,992</u>	<u>7,810</u>	<u>-</u>	<u>14,015</u>	<u>355,313</u>
	<u>\$ 185,160</u>	<u>\$ 144,336</u>	<u>\$ 3,992</u>	<u>\$ 7,810</u>	<u>\$ 5,380</u>	<u>\$ 14,015</u>	<u>\$ 360,693</u>

	清運部門		處理部門		塑木部門	環安部門	
113年1月1日至6月30日	醫療廢棄物	事業廢棄物	廢水處理	再利用	塑膠木材銷售	勞務收入	合計
部門收入	\$ 164,065	\$ 107,587	\$ 3,669	\$ 3,339	\$ 8,783	\$ 7,883	\$ 295,326
內部部門交易之收入	(3,600)	(1,210)	-	-	(1,984)	-	(6,794)
外部客戶合約收入	<u>\$ 160,465</u>	<u>\$ 106,377</u>	<u>\$ 3,669</u>	<u>\$ 3,339</u>	<u>\$ 6,799</u>	<u>\$ 7,883</u>	<u>\$ 288,532</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,799	\$ -	\$ 6,799
隨時間逐步認列之收入	<u>160,465</u>	<u>106,377</u>	<u>3,669</u>	<u>3,339</u>	<u>-</u>	<u>7,883</u>	<u>281,733</u>
	<u>\$ 160,465</u>	<u>\$ 106,377</u>	<u>\$ 3,669</u>	<u>\$ 3,339</u>	<u>\$ 6,799</u>	<u>\$ 7,883</u>	<u>\$ 288,532</u>

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 6 月 30 日及 113 年 1 月 1 日認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
合約資產—流動	<u>\$ 16,237</u>	<u>\$ 15,457</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
合約負債—流動	\$ 63,957	\$ 59,858	\$ 57,681	\$ 50,799
合約負債—非流動	<u>3,043</u>	<u>2,284</u>	<u>3,426</u>	<u>6,471</u>
	<u>\$ 67,000</u>	<u>\$ 62,142</u>	<u>\$ 61,107</u>	<u>\$ 57,270</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入	<u>\$ 16,923</u>	<u>\$ 19,008</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入	<u>\$ 40,020</u>	<u>\$ 38,896</u>

3. 本集團隨著已完成各家委託清運之廢棄物數量乘以合約單價開立帳單金額，並將有權開立帳單之金額認列收入，因採用該實務權宜作法，無須揭露該等類型合約之剩餘履約義務所分攤之交易價格。

4. 本公司環安部門承接石綿建材廢棄物清除處理勞務專案，截至民國 114 年 6 月 30 日止尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格為 \$8,074。管理階層預期民國 114 年 6 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格將於民國 114 年 7 月 1 日至 12 月 31 日認列為收入，前述金額未包括受限制之變動對價金額。

5. 相關合約資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(二十二) 利息收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 621	\$ 1,133
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	80	62
其他利息收入	5	-
	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 1,195</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 825	\$ 1,838
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	158	121
其他利息收入	5	-
	<u>\$ 988</u>	<u>\$ 1,959</u>

(二十三) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
出售廢料收入	\$ 113	\$ -
其他收入－其他	5	11
	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 11</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
政府補助收入	\$ -	\$ 4
出售廢料收入	113	-
其他收入－其他	104	17
	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 21</u>

(二十四) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$ 103)	\$ 452
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	1,092	-
其他損失	(56)	(3)
	<u>\$ 933</u>	<u>\$ 449</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$ 103)	\$ 452
租賃修改利益	162	-
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	2,178	-
其他損失	(295)	(3)
	<u>\$ 1,942</u>	<u>\$ 449</u>

(二十五) 財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 125	\$ 267
租賃負債利息費用	69	142
長期應付款利息費用	146	209
財務成本	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 618</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 321	\$ 536
租賃負債利息費用	134	217
長期應付款利息費用	307	433
財務成本	<u>\$ 762</u>	<u>\$ 1,186</u>

(二十六)費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 67,823	\$ 62,987
耗用之原料及物料	891	1,471
製成品及半成品存貨之變動	(1,294)	(2,938)
交通費	9,126	8,663
不動產、廠房及設備折舊費用	13,143	10,794
修繕費	5,336	4,543
消耗品	3,126	2,611
攤銷費用	1,691	1,676
勞務費	2,330	1,946
使用權資產折舊費用	1,041	1,571
其他費用	13,063	14,014
營業成本及營業費用	<u>\$ 116,276</u>	<u>\$ 107,338</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 132,799	\$ 117,546
耗用之原料及物料	1,719	2,609
製成品及半成品存貨之變動	(1,760)	(1,863)
交通費	17,549	16,202
不動產、廠房及設備折舊費用	26,136	20,593
修繕費	10,341	9,221
消耗品	5,981	5,142
勞務費	4,726	4,437
攤銷費用	3,381	3,340
使用權資產折舊費用	1,902	2,375
其他費用	22,585	21,820
營業成本及營業費用	<u>\$ 225,359</u>	<u>\$ 201,422</u>

(二十七)員工福利費用

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 54,452	\$ 48,051
員工認股權費用	-	3,735
勞健保費用	4,905	4,271
退休金費用	2,593	2,208
董事酬金	1,764	1,799
其他用人費用	4,109	2,923
	<u>\$ 67,823</u>	<u>\$ 62,987</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 107,829	\$ 93,428
員工認股權費用	-	3,735
勞健保費用	9,616	8,281
退休金費用	5,088	4,308
董事酬金	3,338	2,624
其他用人費用	6,928	5,170
	<u>\$ 132,799</u>	<u>\$ 117,546</u>

1. 本公司原章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 7%，並得提撥董事酬勞 1%(含)以下，民國 114 年 5 月 22 日經股東會決議通過修改章程，員工酬勞實際提撥金額中，應以不低於 28%為基層員工分配酬勞。前項員工酬勞得以股票或現金方式為之，分派之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$5,206、\$3,663、\$9,752 及\$6,220；董事酬勞估列金額分別為\$744、\$524、\$1,393 及\$889，前述員工酬勞帳列薪資費用科目。

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞及董事酬勞分別以 7%及 1%估列。

經董事會於民國 114 年 2 月 27 日決議通過之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為\$18,898 及\$2,700，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致，員工酬勞及董事酬勞分別於民國 114 年 6 月及 7 月以現金方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 14,946	\$ 10,697
以前年度所得稅(高)低估	(549)	4
當期所得稅總額	14,397	10,701
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(232)	14
所得稅費用	\$ 14,165	\$ 10,715
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 28,152	\$ 18,309
以前年度所得稅(高)低估	(549)	4
當期所得稅總額	27,603	18,313
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(428)	188
所得稅費用	\$ 27,175	\$ 18,501

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十九) 每股盈餘

	114年4月1日至6月30日		
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 58,976	46,000	\$ 1.28
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 58,976	46,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	126	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 58,976	46,126	\$ 1.28

113年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 40,942	41,121	\$ 1.00
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 40,942	41,121	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	111	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 40,942	41,232	\$ 0.99
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	期末流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 110,544	46,000	\$ 2.40
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 110,544	46,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	210	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 110,544	46,210	\$ 2.39
113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 70,256	40,560	\$ 1.73
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 70,256	40,560	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	149	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 70,256	40,709	\$ 1.73

(三十) 與非控制權益之交易

1. 本公司於民國 113 年 12 月以現金\$5,000 向非關係人購入環新額外 33.33%已發行股份。環新非控制權益於收購日之帳面金額為\$8,011，該交易減少非控制權益\$8,011，歸屬於母公司業主之權益增加\$3,011。
2. 民國 113 年度權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	113年度
購入非控制權益之帳面金額	\$ 8,011
支付予非控制權益之對價	(5,000)
資本公積－實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值差額	\$ 3,011

(三十一) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
(1)購置不動產、廠房及設備	\$ 234,002	\$ 29,363
加：期初應付設備款	2,410	367
減：期末應付設備款	(9,517)	(157)
本期支付現金	\$ 226,895	\$ 29,573
(2)購置無形資產	\$ 319	\$ 572
加：期初長期應付款-流動	14,227	15,614
加：期初長期應付款-非流動	25,551	39,779
減：期末長期應付款-流動	(14,344)	(14,923)
減：期末長期應付款-非流動	(18,350)	(32,694)
減：期末其他應付款	(17)	(30)
本期支付現金	\$ 7,386	\$ 8,318

2. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
(1)存貨轉列		
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 1,054
(2)其他非流動資產轉列		
不動產、廠房及設備	\$ 89,197	\$ 16,130

3. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
本公司宣告股利尚未發放數	\$ 174,800	\$ -

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	114年					
	短期借款	應付 短期票券	租賃負債— 流動及非流動	存入保證金— 流動及非流動	長期借款 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 43,000	\$ -	\$ 31,051	\$ 7,240	\$ -	\$ 81,291
籌資現金流量之變動	(11,000)	30,000	(927)	292	-	18,365
應付短期票券折價變動數	-	(36)	-	-	-	(36)
租賃修改合約	-	-	(19,102)	-	-	(19,102)
非現金支付之增添數	-	-	6,686	-	-	6,686
6月30日	<u>\$ 32,000</u>	<u>\$ 29,964</u>	<u>\$ 17,708</u>	<u>\$ 7,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,204</u>

	113年					
	短期借款	應付 短期票券	租賃負債— 流動及非流動	存入保證金— 流動及非流動	長期借款 (含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 51,000	\$ -	\$ 13,105	\$ 6,792	\$ 7,407	\$ 78,304
籌資現金流量之變動	16,000	-	(3,082)	1,348	(351)	13,915
非現金支付之增添數	-	-	22,958	-	-	22,958
6月30日	<u>\$ 67,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,981</u>	<u>\$ 8,140</u>	<u>\$ 7,056</u>	<u>\$ 115,177</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
日友環保	本集團之母公司
林隆偉	本集團母公司之主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
勞務收入：		
日友環保	\$ 52,219	\$ 43,787
銷貨收入：		
日友環保	1,522	10
合計	<u>\$ 53,741</u>	<u>\$ 43,797</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
勞務收入：		
日友環保	\$ 106,038	\$ 79,342
銷貨收入：		
日友環保	1,557	10
合計	<u>\$ 107,595</u>	<u>\$ 79,352</u>

(1)本集團清運收入之價格係參酌市場價格按重量計算，收款條件為月結 30~60 天。

(2)本集團商品銷售之交易價格係由雙方議價決定，收款條件為月結 40 天。

2. 營業成本－處理費

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
日友環保	\$ <u>564</u>	\$ <u>393</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
日友環保	\$ <u>1,149</u>	\$ <u>643</u>

勞務之購買價格由買賣雙方議價決定。付款條件與非關係人並無重大差異，付款條件為提供勞務後月結 30 天付款。

3. 應收關係人款項

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應收帳款：			
日友環保	\$ <u>1,193</u>	\$ <u>1,039</u>	\$ <u>11</u>

4. 應付關係人款項

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
應付帳款：			
日友環保	\$ <u>28</u>	\$ <u>16</u>	\$ <u>-</u>
其他應付款-其他：			
日友環保	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>73</u>
其他應付款-處理費：			
日友環保	\$ <u>143,173</u>	\$ <u>133,149</u>	\$ <u>149,818</u>
長期應付款-處理費：			
日友環保	\$ <u>4,747</u>	\$ <u>2,392</u>	\$ <u>3,457</u>

(1)對日友環保之其他應付款-其他主係應付雜費。

(2)對日友環保之其他應付款-處理費及長期應付款-處理費主係：

本集團與部分客戶所簽訂之廢棄物委託清除合約，合約指定由提供清除服務之公司代為收取處理費，再支付予處理公司。日友環保係本集團所清除廢棄物的處理公司之一，依合約本集團將代為收取之處理費支付予日友環保，截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，日友環保已完成廢棄物之處理並請款，本集團尚未支付之部分分別為\$97,946、\$91,740 及\$108,169，依其流動性帳列於「其他應付款」項下；尚未完成廢棄物清除及處理，而本集團已代為預收之部分分別為\$49,974、\$43,801 及\$45,106，依其流動性分別帳列於「其他應付款」及「長期應付款」（表列其他非流動負債）項下。

5. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向母公司主要管理階層－林隆偉承租雲林縣員工宿舍，租賃期間為民國 111 年 1 月 1 日至 115 年 12 月 31 日。前述租賃依期間及折現率計算認列使用權資產為 \$1,460，截至民國 114 年 6 月 30 日已認列累計折舊 \$1,022。

本集團向日友環保承租辦公室及營業場所，租賃期間為民國 113 年 3 月 1 日至 118 年 2 月 28 日。日友環保於民國 114 年 1 月將此租賃標的出售予本集團，故此租賃合約提前終止，本集團除列相關使用權資產 \$18,940 及租賃負債 \$19,102，並認列租賃修改利益 \$162。

(2) 與上述租賃合約有關之租賃負債：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債總額	\$ 447	\$ 19,081	\$ 21,437
減：一年內到期部分（表列「租賃負債－流動」）	(297)	(4,780)	(4,734)
合計	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 14,301</u>	<u>\$ 16,703</u>

(3) 與上述租賃合約有關之利息費用：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
主要管理階層	\$ 2	\$ 2
日友環保	—	103
	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 105</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
主要管理階層	\$ 3	\$ 4
日友環保	15	137
	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 141</u>

6. 其他非流動資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
預付設備款：			
日友環保	<u>\$ 1,556</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
預付房地款：			
日友環保	<u>\$ —</u>	<u>\$ 88,824</u>	<u>\$ —</u>

7. 取得不動產、廠房及設備

(1) 取得不動產、廠房及設備

本公司為因應營運發展規畫需求，於民國 113 年 11 月 7 日經董事會決議通過，擬向母公司日友環保購入台南市文賢路土地及建物，並委請中華不動產估價師聯合事務所進行估價，合約總價計 \$296,080（未稅），於民國 113 年 11 月 30 日簽訂合約，截至民國 113 年 12 月 31 日

止，預付房地款計\$88,824。民國 114 年 1 月已完成過戶交屋，上述預付房地款已於民國 114 年 1 月移轉至不動產、廠房及設備項下，相關說明請詳附註六(七)3。

(2)取得運輸設備

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
日友環保	\$ -	\$ 878
其他關係企業	-	2,700
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,578</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
日友環保	\$ -	\$ 1,298
其他關係企業	-	2,700
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,998</u>

主係向日友環保及其他關係企業取得車輛及冷藏設備供業務使用。

8. 處分不動產、廠房及設備

		114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
	性質	處分價款	處分利益
其他關係企業	運輸設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 376</u>
		\$ -	\$ 376
	性質	處分價款	處分利益
其他關係企業	運輸設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 376</u>
		\$ -	\$ 376

(三)主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 7,214	\$ 3,676
退職後福利	67	47
股份基礎給付	-	2,283
總計	<u>\$ 7,281</u>	<u>\$ 6,006</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 11,729	\$ 6,955
退職後福利	133	93
股份基礎給付	-	2,283
總計	<u>\$ 11,862</u>	<u>\$ 9,331</u>

(四) 股利支付

本公司於民國 114 年 5 月 22 日及 113 年 5 月 17 日股東會決議分配現金股利，分別為\$100,378 及\$62,076 分配予日友環保，並於民國 114 年 7 月及 113 年 6 月支付。

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面金額			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 187,685	\$ 188,395	\$ 189,278	借款額度擔保
定期存款(表列「按攤銷後成本 衡量之金融資產—流動」)	8,972	3,195	895	履約保證金
定期存款(表列「按攤銷後成本 衡量之金融資產—非流動」)	14,906	21,088	14,366	履約保證金
	<u>\$ 211,563</u>	<u>\$ 212,678</u>	<u>\$ 204,539</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本集團為擴大經營規模，於民國 110 年 11 月與廢棄物清運廠商簽訂合約，取得其客戶名單，並依合約分 9 年按月支付價金，因計價方式需考量經營成果並依一定比例計算，故屬變動對價，本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列營業成本分別為\$191、\$319、\$365 及\$695。

(二) 承諾事項

本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日，已簽訂而未完工之重大發包工程、購買設備及房地合約總價分別計\$257,083、\$305,985 及\$17,060，已依合約支付\$24,296、\$94,767 及\$13,098，餘款將依工程進度付款。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

除附註六(二十七)及附註七(四)之外，無其他重大之期後事項。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 166,531	\$ 280,440	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	319,274	328,264	575,900
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	13,972	8,195	5,895
應收票據	7,641	5,559	8,470
應收帳款	48,824	51,728	59,368
應收帳款-關係人	1,193	1,039	11
其他應收款	112,134	120,146	122,844
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	14,906	21,088	14,366
存出保證金	36,813	29,170	26,027
	<u>\$ 721,288</u>	<u>\$ 845,629</u>	<u>\$ 812,881</u>
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 32,000	\$ 43,000	\$ 67,000
應付短期票券	29,964	-	-
應付票據	8,108	6,542	4,476
應付帳款	10,082	10,615	12,843
應付帳款-關係人	28	16	-
其他應付款	257,156	89,589	71,898
其他應付款-關係人	143,173	133,149	149,891
長期借款(包含一年內到期)	-	-	7,056
長期應付款			
(包含一年內到期)	32,694	39,778	47,617
長期應付款-關係人	4,747	2,392	3,457
存入保證金(表列「其他流動負債」及「其他非流動負債」)	7,532	7,240	8,140
	<u>\$ 525,484</u>	<u>\$ 332,321</u>	<u>\$ 372,378</u>
租賃負債(流動及非流動)	<u>\$ 17,708</u>	<u>\$ 31,051</u>	<u>\$ 32,981</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的債務工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理債務工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於開放型基金，此等債務工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等債務工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之債務工具之利益或損失將分別增加或減少 \$1,665 及 \$0。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新臺幣。
- B. 當新臺幣借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$0 及 \$28 主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之合約資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
- (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B) 具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為 \$124。
- H. 本集團納入國發會景氣指標及燈號對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款(含關係人)之備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
<u>114年6月30日</u>			
預期損失率	-	0.064%~8.684%	
帳面金額總額	\$ -	\$ 57,744	\$ 57,744
備抵損失	\$ -	\$ 86	\$ 86
<u>113年12月31日</u>			
	個別	群組	合計
預期損失率	-	0.032%~7.097%	
帳面金額總額	\$ -	\$ 58,370	\$ 58,370
備抵損失	\$ -	\$ 44	\$ 44
<u>113年6月30日</u>			
	個別	群組	合計
預期損失率	-	0.032%	
帳面金額總額	\$ -	\$ 67,900	\$ 67,900
備抵損失	\$ -	\$ 51	\$ 51

I. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年		
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 2	\$ 42	\$ 44
提列減損損失	3	39	42
6月30日	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 86</u>
	113年		
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日	\$ 7	\$ 36	\$ 43
提列減損損失	1	35	36
減損損失迴轉	(5)	(23)	(28)
6月30日	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 51</u>

J. 本集團合約資產及其他應收款已按 12 個月預期信用損失評估，未有提列備抵損失。

K. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之金融資產，係為超過三個月到期及質押之定期存款，因往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。

L. 本集團帳列存出保證金，主係履約保證金，因往來交易對象信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 113,000</u>	<u>\$ 132,000</u>	<u>\$ 108,000</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年6月30日	1年內	1至3年	3年以上
短期借款	\$ 32,000	\$ -	\$ -
應付短期票券	30,000	-	-
應付票據	8,108	-	-
應付帳款	10,082	-	-
應付帳款-關係人	28	-	-
其他應付款	257,156	-	-
其他應付款-關係人	143,173	-	-
租賃負債-流動及非流動 (註)	4,344	6,706	7,457
長期應付款(包含一年內 到期)(註)	14,783	12,703	6,129
長期應付款-關係人	-	4,747	-
存入保證金(表列「其他 流動負債」及「其他 非流動負債」)	7,098	434	-

非衍生金融負債：

113年12月31日	1年內	1至3年	3年以上
短期借款	\$ 43,000	\$ -	\$ -
應付票據	6,542	-	-
應付帳款	10,615	-	-
應付帳款-關係人	16	-	-
其他應付款	89,589	-	-
其他應付款-關係人	133,149	-	-
租賃負債-流動及非流動 (註)	6,729	12,976	12,807
長期應付款(包含一年內 到期)(註)	14,783	18,869	7,354
長期應付款-關係人	-	2,392	-
存入保證金(表列「其他 流動負債」及「其他 非流動負債」)	5,726	1,514	-

非衍生金融負債：

113年6月30日	1年內	1至3年	3年以上
短期借款	\$ 67,000	\$ -	\$ -
應付票據	4,476	-	-
應付帳款	12,843	-	-
其他應付款	71,898	-	-
其他應付款-關係人	149,891	-	-
租賃負債-流動及非流動 (註)	6,600	12,940	15,110
長期借款(包含一年內 到期)(註)	869	1,738	5,211
長期應付款(包含一年內 到期)(註)	15,600	24,218	9,396
長期應付款-關係人	-	3,457	-
存入保證金(表列「其他 流動負債」及「其他 非流動負債」)	7,426	714	-

註：該金額包含預計未來支付之利息。

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、及存入保證金)之帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
受益憑證	<u>\$ 166,531</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166,531</u>
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
受益憑證	<u>\$ 280,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 280,440</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)之受益憑證，市場報價為淨值。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策時，所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以勞務及產品別之角度經營業務並評估部門績效；本集團目前著重於廢棄物清運、處理、塑膠建材銷售及管理顧問之業務。

(二)部門資訊之衡量

1. 營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。
2. 本集團主係依據每年財務報表作為評估營運表現之依據。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年1月1日至6月30日						
	清運	處理	塑木	環安	調整及沖銷	總計
外部客戶收入	\$ 329,496	\$ 11,802	\$ 5,380	\$ 14,015	\$ -	\$ 360,693
部門間交易	4,549	-	805	-	(5,354)	-
部門收入	<u>\$ 334,045</u>	<u>\$ 11,802</u>	<u>\$ 6,185</u>	<u>\$ 14,015</u>	<u>(\$ 5,354)</u>	<u>\$ 360,693</u>
部門淨利	<u>\$ 145,902</u>	<u>(\$ 5,239)</u>	<u>(\$ 12,163)</u>	<u>\$ 4,869</u>	<u>\$ 1,965</u>	<u>\$ 135,334</u>
部門損益包含：						
折舊費用	<u>\$ 20,045</u>	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 4,561</u>	<u>\$ 530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,038</u>
攤銷費用	<u>\$ 3,330</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,381</u>
113年1月1日至6月30日						
	清運	處理	塑木	環安	調整及沖銷	總計
外部客戶收入	\$ 266,842	\$ 7,008	\$ 6,799	\$ 7,883	\$ -	\$ 288,532
部門間交易	4,810	-	1,984	-	(6,794)	-
部門收入	<u>\$ 271,652</u>	<u>\$ 7,008</u>	<u>\$ 8,783</u>	<u>\$ 7,883</u>	<u>(\$ 6,794)</u>	<u>\$ 288,532</u>
部門淨利	<u>\$ 100,218</u>	<u>(\$ 3,393)</u>	<u>(\$ 10,831)</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$ 87,110</u>
部門損益包含：						
折舊費用	<u>\$ 16,731</u>	<u>\$ 1,637</u>	<u>\$ 4,355</u>	<u>\$ 245</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,968</u>
攤銷費用	<u>\$ 3,308</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,340</u>

(四)部門損益之調節資訊

由於本集團營運決策者於評估績效及決定如何分配資源時，係以業務活動之收入及營業淨利為基礎，故無需調節至部門損益。

青新環境工程股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
 民國114年6月30日

附表一 單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之 關係(註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				單位數	帳面金額(註3)	持股比例	公允價值	
青新環境工程(股)公司	統一強棒貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-流動	9,500,827.38	\$ 166,531	-	\$ 166,531	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列式之有價證券。

青新環境工程股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2及3)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	
青新環境工程(股)公司	良衛環保工程(股)公司	桃園市	醫療廢棄物之 清除業務	\$ 64,041	\$ 64,041	5,500	100.00	\$ 106,483	\$ 29,771	\$ 29,771	子公司
〃	正新環保工程(股)公司	台南市	醫療廢棄物之 清除業務	34,357	34,357	2,000	100.00	66,086	7,722	7,722	〃
〃	環新精密(股)公司	雲林縣	建材原料製造	-	25,000	-	-	-	(121)	(121)	〃

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

(1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：環新精密(股)公司已於民國114年2月3日併入本公司，相關說明請詳附註四(三)。